

事後審査型制限付き一般競争入札共通事項

1 入札に参加できる者に必要な資格要件

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)(以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項の規定に基づく宇都宮市の入札参加制限を受けていないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、手続開始の決定後、宇都宮市長が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者は除く。
- (4) 宇都宮市入札参加停止等措置要領に基づく入札参加保留または入札参加停止期間中でないこと。

2 入札手続

入札は公告で指定された入札方法によるものとする。

3 設計図書

設計図書(工事概要説明書及び図面、参考設計書)の一部は、宇都宮市ホームページからダウンロードすることができ、残り(図面)は、事務局にて配布する。

また、落札(決定)した場合、契約締結の際に袋とじを依頼するので、宇都宮市ホームページからのダウンロード等により必要な書類を入手すること。

宇都宮市ホームページの該当ページ

<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sangyo/nougyou/oshirase/index.html>

4 現場説明会

現場確認する公告日以降の希望日時を事務局に報告することとし、事務局による日程調整後、現場確認日を連絡する。

5 入札の留意事項

- (1) 入札に際しては、地方自治法(昭和22年法律第67号)、自治令、宇都宮市契約規則(平成17年規則第12号)及び宇都宮市建設工事執行規則(昭和50年規則第34号)等を守ること。
- (2) 入札に際しては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為をしないこと。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札価格」という。)に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札書の書換え、引換え、又は撤回は認めない。

(5) 落札者の決定方法

開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とし、その者から徴取した入札参加資格確認書類の審査の結果、入札参加資格要件を満たしている場合には、当該落札候補者を落札者とする。満たしていない場合には、次順位者から順次審査を行い、適格者が確認できるまで行うものとする。

(6) 入札回数は3回とする。

(7) 再度の入札に付する場合

下記に該当した場合は、再度の入札に付するものとし、再度の入札参加対象者あてに連絡する。

① 落札候補者がいないが、予定価格を超えて入札した者がいる場合

② 事後審査の結果、全ての落札候補者が失格となったが、予定価格を超えて入札した者がいる場合

6 開札

開札は公告で指定された開札方法によるものとする。

7 工事費内訳書

(1) 入札に際し、入札価格に対応した工事費内訳書の提出を義務付けることとする。

(2) 工事費内訳書は、入札書に添付すること。

(3) 工事費内訳書は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費の項目とし、記載内容は金額等を明らかにしたものであること。

8 契約保証金

契約保証金は、有価証券の提出又は金融機関若しくは前払保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

9 入札担当職員：事務局長（農業企画課長）

10 入札参加資格の確認等

(1) 入札参加資格確認手続

開札後に、落札者とするための入札参加資格の確認を行うので、落札候補者は、次により、入札参加資格確認の審査を受けなければならない。

① 入札参加資格確認書類

- ・ 一般競争入札参加資格要件確認申請書
- ・ 一般競争入札参加資格要件確認申請書により求められている書類

② 入札参加資格確認書類の配布

事務局にて電送する。

(2) 入札参加資格確認書類の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限

一般競争入札参加資格要件確認申請書及び一般競争入札参加資格確認書類（以下「確認書類」という。）の提出を求められた日の翌日から2日以内（市の休日を除く。）とする。

② 提出場所：事務局（宇都宮市経済部農業企画課内（7階））

③ 提出方法

持参とし、郵送又は電送によるものは受け付けしない。

- (3) 入札参加資格の確認に基づく落札の可否については、確認書類が提出された日の翌日から原則2日以内（市の休日を除く。）に通知する。
- (4) 落札候補者は、入札参加資格を有すると認められなかった場合は、前号の通知を受けた日の翌日から2日以内（市の休日を除く。）に、その理由について書面で問い合わせることができる。
- (5) 落札候補者が提出期限内に第1号に定める確認書類を提出しないときは、当該落札候補者のした入札は効力を失う。

1.1 請負契約書作成：要する。

1.2 入札の無効

- (1) 次に掲げるものに該当する場合は、当該入札者の入札を無効とする。
 - ① 代表者以外の者が入札したとき
 - ② 入札書とともに提出する工事費内訳書に、共同企業体名、代表者の名称（社名）及び代表者の記名のない入札
 - ③ 工事費内訳書が添付されていない入札
 - ④ 複数の工事費内訳書を添付した入札
 - ⑤ 入札書と工事費内訳書の金額が異なる入札
 - ⑥ 入札書と工事費内訳書の案件名が異なる入札
 - ⑦ 入札に際して虚偽又は不正行為があったとき
 - ⑧ 明らかに談合によると認められる入札又は談合の疑いが払拭できない入札
 - ⑨ その他、入札に関する条件に違反したとき
- (2) 前号の⑦に該当する場合には、当該工事箇所に係る当該入札者のその後の入札を無効とすることがある。

1.3 入札の中止等

- (1) 入札参加者が談合し、又は不正不穩の行動をするなど、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を中止、延期又は取り止めることがある。
- (2) 宇都宮市食肉処理施設等廃棄施設協議会（以下「協議会」という。）が必要と認めるときは入札を中止、延期又は取り消しをすることができる。この場合において入札とは、公告から落札の決定（契約締結前）までをいう。
- (3) 前号において、当該入札のために要した費用を協議会に請求することはできない。

1.4 異議の申立ての制限

入札を行った者は1回目の入札後、宇都宮市契約規則、宇都宮市請負契約書約款、設計図書、現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1.5 同価入札

最低価格者が2者以上になった場合には、くじにより入札参加資格の審査順位を決定するものとする。

審査順位が第1位の者の入札参加資格審査（事後審査）を実施し、参加資格を満たしている場合は、落札者に決定する。満たしていない場合は、第2位の者の資格を審査し、落札者が決定するまで繰り返し行うものとする。

1.6 前金払の請求

前金払いできる額は、宇都宮市会計規則（平成17年規則第11号）に規定する公共工事の前金払の限度額に準じ、請負代金額に100分の40を乗じて得た額とする。

1.7 中間前金払の請求

請負代金額の100分の40以内の前払金に加え、工事の中間段階にさらに請負代金額の100分の20以内を前払金として支払う中間前金払に係る認定の請求は、当該契約に係る工期の2分の1を経過し、かつ、工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われ、既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものである場合に行うものとする。

1.8 配置技術者（専任の場合）

(1) 監理技術者とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の18に規定する「監理技術者資格者証」の交付を受け、登録講習実施機関の発行した「監理技術者講習修了証」を所持している者とする。

(2) 配置できる監理技術者及び主任技術者（以下「技術者」という。）は、受注者と「直接的かつ恒常的な雇用関係」にある者でなければならない。したがって、他の会社からの在籍出向者や派遣社員を技術者として現場に配置することは原則として認めない。

なお、恒常的な雇用関係とは、確認申請書提出日現在で3か月以上雇用していることをいう。

(3) 落札候補者が提出する「入札参加資格要件確認申請書」に記載した配置予定技術者は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の特別な理由がある場合を除き、変更することはできない。

1.9 実務経験者の取扱

主任技術者として配置できる実務経験者は、下記に該当する場合とする。

(1) 監理技術者資格者証を有している者

(2) 主任技術者実務経験経歴書の提出により、実務経験者であることが確認できる者

2 0 現場代理人

(1) 現場代理人とは、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約事務に関する一切の事項を処理する者として工事現場に置かれる受注者の代理人であり、工事現場に常駐しなければならない。

ただし、発注者が、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ受注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができるものとする。

(2) 現場代理人についても工事を請け負った業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを要件とする。

ただし、3か月以上雇用していることは必要としない。

2 1 最低制限価格制度

(1) 予定価格が1件130万円を超える建設工事を対象として実施する。

(2) 最低制限価格は、次の基準により設定するものとする。

- ① 直接工事費に10分の10を乗じて得た額
- ② 共通仮設費に10分の10を乗じて得た額
- ③ 現場管理費に10分の9を乗じて得た額
- ④ 一般管理費に10分の5.5を乗じて得た額

最低制限価格は、①から④までの合計額から千円未満の端数を切り捨てた額に、100分の110を乗じて得た額とする。

ただし、その額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とする。

(3) 予定価格に110分の100を乗じて得た額を比較価格とし、最低制限価格に110分の100を乗じて得た額から千円未満を切り捨てた額を、比較価格に対する最低制限価格とする。

(4) 開札において、入札価格が比較価格に対する最低制限価格未満の入札は、失格とする。

(5) 入札価格が比較価格に対する最低制限価格以上のもののうち最低価格者を落札候補者とする。

(6) すべての入札価格が比較価格に対する最低制限価格未満のときは、不調とする。

2 2 近接工事について

(1) 協議会長が発注する同一の工種（建設業法に規定する建設工事の種類）どうしの建設工事において次のいずれかに該当するものを近接工事とし、すでに施工中の場合には、近接工事に該当する工事の落札はできない。

なお、施工中とは、落札決定日から完成検査終了までの期間とする。

- ① 工事区間（箇所）の互いに最も近い部分を直線で結び、500メートルまでの範囲のもの。
- ② 同一工区内（区画整理地区等）において発注するもの

2 3 その他

(1) 入札に関し，入札執行前に談合情報が寄せられた場合，当初の予定どおり入札を執行し，その結果，情報どおりの業者が最低価格者となった場合には，落札を保留し，当該入札参加者を対象に事情聴取を行う。

調査の結果，談合の事実が確認されれば，当該入札を無効とする。また，談合の事実が確認されなくても，当該入札を無効とすることがある。

(2) 地元業者育成の観点から次の点に配慮すること。

① 下請施工を必要とする場合は，可能な限り宇都宮市内の業者へ発注するように努めること。

② 工事の施工に必要な建設資材，建設機械等の購入やリースは，可能な限り宇都宮市内の業者へ発注するように努めること。

(3) 入札条件としての施工実績は，特に標記のない限り元請け又は下請けとしての実績とする。

また条件に施工規模の実績を付した場合は，原則1件の施工における実績とする。

(4) 監理技術者，主任技術者，現場代理人の配置を要する期間は，契約締結時から完成検査終了時までとする。なお，入札参加資格要件確認申請書提出時において，完成検査が終了していない場合は完成届の写しを提出するものとする。ただし，第18項における工事については，工事の着手から完成届が提出されるまでのものとする。

(5) 1回目又は2回目の入札で比較価格に対する最低制限価格未満で入札した者，無効又は失格の入札をした者，入札辞退者及び期限までに入札書が届かなかった者は，当該案件において以降の入札及び見積に参加できない。

(6) 入札に参加しようとする者は，落札候補者となった時に配置できる技術者がいないということがないように，現在の手持ち工事数の状況や配置できる技術者数について充分考慮した上で入札すること。

(7) 受注者は，契約の履行に当たり，受注者又はその下請業者が暴力団員等から不当な介入を受けた場合は，断固としてこれを拒否するとともに，不当介入があった時点で必ず速やかに警察署に届け出て，捜査上必要な協力を行い，協議会に報告を行うこと。